

【シナリオ概略】

2017年9月に北朝鮮が水爆実験に成功したと発表して以降、安保理の制裁強化決議に呼応し、中露両政府も北朝鮮への石油輸出量を大幅に削減した。4か月後、北朝鮮で地震が発生し、厳冬に地震被害への対応が重なって石油を急速に消費していった。こうした状況に、中国とロシアは、北朝鮮への石油を含む「人道的支援」提供を提案したが、トランプ政権は、まず北朝鮮が核・ミサイル開発の停止や廃棄などをすべきだと主張した。日本も米政府の立場を支持し、韓国世論も支援策反対でまとまった。アメリカは第五空母打撃群を戦闘配備につけるなどした。2月16日午前0時、北朝鮮が韓国の島に砲撃し、10人の韓国人が犠牲となった。同時に、複数のミサイル発射基地で、北朝鮮の大陸間弾道ミサイル(ICBM)が発射位置に配備されたほか、北朝鮮の全軍が臨戦態勢に入った。中国人民解放軍は、北朝鮮との国境地帯に総勢10万人の兵力を展開し、ロシア軍も北朝鮮との国境付近とその沖合に陸軍と海軍部隊を展開した。2月16日午前9時に北朝鮮政府は、次のような声明を発した。

「これから北朝鮮軍は戦線を拡大する。南と米国が攻撃に訴えれば、最終兵器を含むあらゆる手段をもって圧倒的に報復する。日本が南や米国を支援する動きを見せれば、もちろん同様である。しかし、もし日本が南や米国への支援を控えれば、わが国も日本への攻撃を控えることを約束する。南と米国は、全ての制裁の解除と、わが国の存立と地位を保証する交渉を無条件に受け入れるのであれば、これ以上の攻撃は控えることもありうる。」

【問い】

以下の3点について各チームで検討し、記録を作成してください。

1. この時点で、あなたの担当国政府は、何を当面の政策目標（ないし方向性）と定めますか？ また、その理由は何ですか？
2. あなたの担当国の一般市民（世論）は、この事態にどのように反応すると考えますか？
3. あなたの担当国政府は、他の5カ国の政府にどのような対応をとりますか？それぞれの国に対してとる措置をできるだけ具体的に示してください。

【シナリオ全文】

2017年9月3日に北朝鮮政府が水爆実験に成功したと発表してから4カ月が経過した。この間、国連安全保障理事会は、北朝鮮への石油輸出を停止する制裁強化決議を採択し、中露両政府も北朝鮮への石油の輸出量を大幅に削減する措置に踏み切った。この頃からアメリカ、韓国、日本の国内では、北朝鮮によるものとみられるサイバー攻撃が散発的に発生し、

銀行の ATM の障害からインターネット障害まで、日常生活を攪乱する事象が広がるようになっていたが、いまだ死者は発生していなかった。日米韓三カ国の政府は、国際法にのっとった比例的な報復措置を具体化して実行するための検討を急いだ。

こうした中、北朝鮮で地震が発生し、首都平壤を含む同国内各地で大規模な被害が生じていると報じられた。日米韓の情報当局は、厳冬で石油を消費している北朝鮮が、地震被害への対応によってさらに石油消費量の増加を余儀なくされ、北朝鮮軍も備蓄燃料を急速に消費しているとの見方を示した。

中国とロシアは、人道的危機が北朝鮮で発生している事実に鑑み、石油を含む「人道的支援」を北朝鮮に提供すべきとの提案を国連安保理で行った。これに対して米トランプ政権は、北朝鮮が支援を欲するのであれば、サイバー攻撃の即時中止、核兵器の開発・生産の停止に続く完全な放棄、そしてミサイル発射の中止に続くミサイル数の大幅削減を無条件に受け入れるべきと主張し、日本も米政府の立場を支持した。韓国国内では、北朝鮮に対する人道支援策をめぐって支持と不支持で意見が真っ二つに割れていたため、この時点で立場を明らかにしていなかった。なお、日韓間では歴史問題をめぐる不和が深刻化し、両国の世論は互いに陰悪な感情を持つ状態にあった。

しかし、ある事件をきっかけに、韓国世論は支援策反対という方向でまとまった。その事件とは、深夜に非武装地帯(DMZ)を超えて侵入した北朝鮮軍の操るドローン 20 機を韓国軍が拿捕したところ、そのドローンに VX ガス噴霧器が装備されていたというものだった。韓国政府はこの事実を公表し、北朝鮮が韓国に対する事実上の奇襲攻撃を企てた、このような重大な決定は金正恩の承認なくして実施されるはずはないとして、韓国の文大統領は金正恩を厳しく非難した。日米韓三カ国首脳は速やかに電話会談を行い、イージス・システムを搭載した駆逐艦を朝鮮半島周辺の海域に展開するとともに、空母ロナルド・レーガンを主軸とする第五空母打撃群を戦闘配備につけた。

これを受けて、北朝鮮国営の朝鮮中央テレビは、2018年2月15日午後9時(翌16日は先代指導者・金正日の誕生日)に、次のような緊急声明を発表した。「南、アメリカ、日本は長年、北朝鮮による自衛のための国防力強化を非難し続け、軍事演習などを通じて不要に緊張を高めてきた。その責任が全て三カ国の敵対政策にあることを、それらの国の指導者たちはいまなお理解していない。我らの偉大なる指導者は、再三にわたりこの真実を言葉で伝えようとしてきたが、それでも愚鈍な指導者らは理解しようとしなかった。こうなった以上、今こそわが国が行動を起こして、これらの国に猛省を迫るときが来た。」

まもなくして2月16日午前0時、韓国政府が領有する北方限界線(NLL)に近い島で爆発があり、10人の韓国人が死亡または行方不明であるとの速報が流れた。また、それと時を同じくして、東倉里(トンチャンリ)を含む複数のミサイル発射基地で、北朝鮮の大陸間弾道ミサイル(ICBM)が発射位置に配備されたほか、北朝鮮のミサイル部隊を含む全軍が臨戦態勢に入ったと、日米韓の国防当局が発表した。このときNLL付近の島での爆発は、北朝鮮軍による砲撃によるものと断定された。さらに、16日未明には、韓国にある複数の原子力

発電所が詳細不明の「不具合」を起こして大規模停電が発生し、韓国国内では朝から主要交通網や暖房などが使用不能となったほか、金融ネットワークもダウンし、ATMのみならず、各種の金融決済・取引が停止状態に陥った。報道によれば、中国人民解放軍は、北朝鮮との国境地帯に総勢 10 万人の兵力を展開し、ロシア軍も北朝鮮との国境付近とその沖合に陸軍と海軍部隊を展開しつつある。

2 月 16 日午前 9 時に北朝鮮政府は、次のような声明を発した。「北朝鮮の主権を侵害した南の秘密情報収集所は、「無力化」された。これから北朝鮮軍は戦線を拡大する。南と米国が攻撃に訴えれば、われわれは最終兵器を含むあらゆる手段をもって圧倒的に報復する。日本が南や米国を支援する動きを見せれば、もちろん同様である。しかし、もし日本が賢明にも南や米国への支援を控えれば、わが国も日本への攻撃を控えることを約束する。南と米国は、全ての制裁の解除と、わが国の存立と地位を保証する交渉を無条件に受け入れるのであれば、これ以上の攻撃は控えることもありうる。」